



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書  
(第3表(承認特例用))

申請者(代表者)氏名

3 寄附財産の明細及び使用目的等

(1) 寄附財産についての確認  
次の(2)の寄附財産について、寄附を受けた法人の区分に応じて、該当する□にレ印を記入してください。

国立大学法人等

→

☐

寄附財産について、租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号イに規定する方法（基金に組み入れる方法）により管理することとします。

公益社団法人・公益財団法人

→

☐

寄附財産について、租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ロ(1)に規定する不可欠特定財産として同号ロ(1)に規定する定款の定めを設けることとします。

☐

寄附財産について、租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ロ(2)に規定する方法（基金に組み入れる方法）により管理することとします。

学校法人

→

☐

寄附財産について、租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ハに規定する方法（基本金に組み入れる方法）により管理することとします。

社会福祉法人

→

☐

寄附財産について、租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ニに規定する方法（基本金に組み入れる方法）により管理することとします。

認定特定非営利活動法人・  
特例認定特定非営利活動法人

→

☐

寄附財産について、租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ホに規定する方法（基金に組み入れる方法）により管理することとします。

(2) 寄附財産の明細及び使用目的等（承認申請の対象となるものについてのみ記入します。）

番 号				1	2	3	4	5
種 類								
細目（地目・構造、銘柄等）								
所 在 地								
数 量（面積等）								
贈与又は遺贈した財産の価額				①				
贈与又は遺贈した財産の取得年月日					・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
必要経費	取得費	概よ 算ら ない 費 場 合	取得価額・設備費・ 改良費	②				
			償却費相当額	③				
			差引（②－③）	④				
			概算取得費による場合 （①×5％）	⑤				
	譲渡に要した費用			⑥				
	計（④＋⑥又は⑤＋⑥）			⑦				
	差引金額（①－⑦）			⑧				
共同者の出の場合	代表者以外の申請者の氏名							
	代表者以外の申請者の持分							
使用目的等	使用開始（予定）年月日				開始・予定 ・ ・	開始・予定 ・ ・	開始・予定 ・ ・	開始・予定 ・ ・
	使 用 目 的							

寄附財産が譲渡された場合には、第3表－付2の所定の事項を記載してください。